

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 前第3四半期 連結累計期間	第85期 当第3四半期 連結累計期間	第84期 前第3四半期 連結会計期間	第85期 当第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	81,391	68,758	25,277	24,896	101,860
経常利益	(百万円)	1,400	2,735	398	1,482	1,708
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	420	1,505	109	812	659
純資産額	(百万円)	-	-	31,530	33,174	31,587
総資産額	(百万円)	-	-	69,724	67,377	57,942
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,533.23	1,612.10	1,536.62
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	21.01	76.38	5.54	41.21	33.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	43.3	47.2	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,946	5,558	-	-	3,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	443	177	-	-	100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	983	1,753	-	-	1,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	8,795	11,951	8,372
従業員数	(人)	-	-	999	1,004	993

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第84期前第3四半期連結累計期間、第85期当第3四半期連結累計期間および第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第84期前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、また、第85期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,004〔224〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	717〔119〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
	生産実績(t)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	19,684	0.4
化成品商事部門		
その他の部門	265	0.8
合計	19,949	0.4

(注) 化成品商事部門はその品種が多様多岐に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	11,110	1.5
化成品商事部門	12,307	3.8
その他の部門	1,478	23.3
合計	24,896	1.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億35百万円増加し、673億77百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が6億8百万円、投資その他の資産その他（その他投資等）が9億8百万円減少したものの、現金及び預金が35億30百万円、受取手形及び売掛金が61億17百万円、未成工事支出金が9億4百万円、投資有価証券が8億77百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ78億48百万円増加し、342億3百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億89百万円、1年内償還予定の社債が10億円減少したものの、支払手形及び買掛金が81億33百万円増加したこと等によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ15億87百万円増加し、331億74百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億10百万円、その他有価証券評価差額金が3億79百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や景気対策の効果を背景に持ち直しの動きが続いており、企業業績の減少テンポが緩やかになってきているものの、設備投資の低迷や失業率が高止まりするなど先行き不透明な状況が続きました。当社グループの主要な取引先である一般住宅業界では、新設住宅着工戸数は下げ止まりつつあるものの、依然投資が低迷しており厳しい環境が続きました。また、自動車業界ではエコカー減税や補助金等の政府支援が功を奏し一部の車種で明るさがみられ、電子・電機業界においても需要が緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンを継続して取り組み、収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高248億96百万円（前期比1.5%減）、営業利益14億70万円（前期比178.3%増）、経常利益は14億82百万円（前期比271.9%増）、四半期純利益は8億12百万円（前期は四半期純損失1億9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連におきましては、新設住宅着工戸数の大幅な減少や住宅投資低迷の影響は依然と続きましたが、戸建て住宅の床用接着剤を中心に内装施工用接着剤は低水準ではありますが販売・数量とも前年同期を上回りました。また、一般住宅用シーリング材も好調に推移しました。工業用関連におきましては、緩やかに回復してきているものの依然需要が低調であり、生産工場用接着剤は厳しい状況で推移しました。景気が低迷している中で、建設業界におきましては、建築工事用接着剤は耐震補強・建築補修工事が増加し好調に推移しましたが、ビル建設用シーリング材は景気の後退による投資抑制による改修工事の減少が影響し低迷しました。一般家庭用接着剤におきましては、個人消費低迷の影響を受け低調に推移いたしましたが、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等事業領域の拡大の効果が出始めました。ビルメンテナンス関連である床用ワックスにおきましては、包装容器の省ゴミ対策品であるエコパックシリーズの好調さを背景に堅調に推移しました。自動車関連におきましては回復基調にあるものの、自動車用シール材は依然として減産の影響を受けており低調に推移しました。

以上の結果、売上高は111億10百万円（前期比1.5%減）となりましたが、原価の低減と経費削減の全社的な取り組みによる効果が出たことにより、営業利益は11億46百万円（前期比167.3%増）となりました。

(化成品商事部門)

化学工業および塗料業界向けにおきましては、持ち直しつつありますが生産減・需要減の影響により厳しい状況で推移いたしました。化学工業向けの中では、ウイルス感染予防需要の拡大等によりエタノールの販売数量が順調に増加いたしました。電子・電機業界向けにおきましては、在庫調整が一巡し回復に向かっているものの、液晶関連分野以外は前年同期水準には及ばず低迷いたしました。自動車業界向けにおきましては、エコカーを中心に電子部品関連基材が急速に回復し、低水準ではありますが前年同期の売上高を上回りました。丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料や電材なども回復基調にあり、低水準ではありますが前年同期の売上高を上回りました。

以上の結果、売上高は123億7百万円(前期比3.8%減)となりましたが、経費削減の取組による効果などにより、営業利益は1億73百万円(前期比303.5%増)となりました。

(その他の部門)

ボンドエンジニアリング(株)では、改修補強工事等の発注や工期遅れが発生しましたが、今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響があり、売上高が増加しました。日本ケミカルデータベース(株)では、景気の後退による投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は14億78百万円(前期比23.3%増)、営業利益は1億56百万円(前期比173.7%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、119億51百万円(前連結会計年度末は83億72百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億43百万円(前期比82百万円増)となりました。これは、売上債権の増加額が37億78百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が14億62百万円、仕入債務の増加額が45億99百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億86百万円(前期比2億73百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が69百万円あったものの、その他(定期預金の払戻による収入等)3億52百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億93百万円(前期比2億43百万円減)となりました。これは、短期借入金の純減少額が82百万円、配当金の支払額が1億97百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億77百万円になりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		20,353		4,603		4,182

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,600	196,916	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 15,120		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,916	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	647,000		647,000	3.17
計		647,000		647,000	3.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	789	890	854	786	839	893	899	870	950
最低(円)	725	750	753	745	750	800	805	787	810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,966	8,435
受取手形及び売掛金	3 31,739	25,622
有価証券	499	498
商品及び製品	3,815	4,423
仕掛品	202	135
原材料及び貯蔵品	768	575
未成工事支出金	1,090	185
その他	873	1,013
貸倒引当金	145	164
流動資産合計	50,810	40,724
固定資産		
有形固定資産	1 11,199	1 11,735
無形固定資産	206	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	2,356
その他	2,241	3,149
貸倒引当金	313	225
投資その他の資産合計	5,161	5,280
固定資産合計	16,567	17,217
資産合計	67,377	57,942

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,512	16,378
短期借入金	957	1,247
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	23	49
未払法人税等	688	180
賞与引当金	385	750
役員賞与引当金	16	22
その他	3 2,967	1,955
流動負債合計	29,550	21,583
固定負債		
長期借入金	100	115
退職給付引当金	979	995
役員退職慰労引当金	525	550
負ののれん	0	1
その他	3,046	3,108
固定負債合計	4,652	4,771
負債合計	34,203	26,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	23,341	22,230
自己株式	615	615
株主資本合計	31,512	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	117
為替換算調整勘定	4	1
評価・換算差額等合計	256	119
少数株主持分	1,405	1,305
純資産合計	33,174	31,587
負債純資産合計	67,377	57,942

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	81,391	68,758
売上原価	70,515	57,209
売上総利益	10,876	11,548
販売費及び一般管理費	¹ 9,369	¹ 8,725
営業利益	1,507	2,823
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	76	55
その他	98	111
営業外収益合計	191	175
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	119	111
為替差損	108	57
支払補償費	-	52
その他	26	9
営業外費用合計	298	263
経常利益	1,400	2,735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	28	29
投資有価証券売却益	137	0
特別利益合計	165	29
特別損失		
固定資産処分損	25	19
投資有価証券評価損	578	24
会員権評価損	3	-
役員退職慰労金	10	15
その他	-	5
特別損失合計	618	65
税金等調整前四半期純利益	948	2,699
法人税、住民税及び事業税	376	898
法人税等調整額	139	218
法人税等合計	515	1,117
少数株主利益	12	77
四半期純利益	420	1,505

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,277	24,896
売上原価	21,652	20,509
売上総利益	3,624	4,386
販売費及び一般管理費	1 3,095	1 2,916
営業利益	528	1,470
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	25	18
為替差益	-	2
その他	36	40
営業外収益合計	66	63
営業外費用		
支払利息	15	8
売上割引	42	39
為替差損	129	-
その他	8	3
営業外費用合計	195	51
経常利益	398	1,482
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	2
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産処分損	14	2
投資有価証券評価損	486	20
会員権評価損	0	-
特別損失合計	501	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83	1,462
法人税、住民税及び事業税	66	404
法人税等調整額	108	198
法人税等合計	42	602
少数株主利益又は少数株主損失()	15	47
四半期純利益又は四半期純損失()	109	812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948	2,699
減価償却費	917	905
のれん償却額	55	-
負ののれん償却額	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	578	24
投資有価証券売却損益(は益)	137	0
会員権評価損	3	-
有形固定資産処分損益(は益)	20	6
有形固定資産売却損益(は益)	0	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	68
賞与引当金の増減額(は減少)	416	364
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	24
受取利息及び受取配当金	92	64
支払利息	43	32
売上債権の増減額(は増加)	1,540	6,121
たな卸資産の増減額(は増加)	2,139	557
仕入債務の増減額(は減少)	1,542	8,135
その他	1,106	1,155
小計	3,911	5,886
利息及び配当金の受取額	89	66
利息の支払額	41	29
法人税等の支払額	1,013	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946	5,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	501
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	480	523
有形固定資産の売却による収入	0	14
投資有価証券の取得による支出	31	29
投資有価証券の売却による収入	246	3
その他	210	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	177

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55	290
長期借入金の返済による支出	73	41
社債の償還による支出	-	1,000
リース債務の返済による支出	6	15
配当金の支払額	400	391
少数株主への配当金の支払額	18	14
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	429	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	983	1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,345	3,579
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,795	1 11,951

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億91百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて掲記してありました「支払補償費」については、当第3四半期連結累計期間においてはその重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 従来、有形固定資産については、四半期連結貸借対照表において科目別に区分掲記してありましたが、当第3四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表の一覧性および明瞭性を高めるため、「有形固定資産」として一括掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,510百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,827百万円
2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 123百万円 受取手形裏書譲渡高 7百万円 輸出手形割引高 51百万円	2 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 384百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円 輸出手形割引高 13百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、下記の科目に当第3四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。 受取手形 907百万円 支払手形 228百万円 流動負債その他(設備支払手形) 22百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 1,644百万円 従業員給与及び賞与 2,812 賞与引当金繰入額 251 退職給付費用 328	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 1,519百万円 従業員給与及び賞与 2,713 賞与引当金繰入額 233 退職給付費用 317

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 557百万円 従業員給与及び賞与 755 賞与引当金繰入額 251 退職給付費用 121	1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運送費 546百万円 従業員給与及び賞与 741 賞与引当金繰入額 233 退職給付費用 103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 9,255百万円	現金及び預金 11,966百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 460	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14
現金及び現金同等物 8,795百万円	現金及び現金同等物 11,951百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	647,025

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,281	12,795	1,199	25,277		25,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	88	24	213	(213)	
計	11,383	12,883	1,223	25,491	(213)	25,277
営業利益	429	42	57	529	(0)	528

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,110	12,307	1,478	24,896		24,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	87	26	235	(235)	
計	11,231	12,395	1,505	25,131	(235)	24,896
営業利益	1,146	173	156	1,476	(6)	1,470

前第3半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,327	44,623	3,441	81,391		81,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	246	39	594	(594)	
計	33,635	44,870	3,480	81,986	(594)	81,391
営業利益	871	493	146	1,512	(5)	1,507

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が18百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

4 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業費用は「ボンド事業部門」が29百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,198	33,935	3,624	68,758		68,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	228	58	604	(604)	
計	31,516	34,163	3,682	69,362	(604)	68,758
営業利益	2,369	366	99	2,835	(12)	2,823

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「その他の部門」の売上高は4億91百万円増加し、営業利益は53百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,612円10銭	1株当たり純資産額	1,536円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,174	31,587
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,769	30,281
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,405	1,305
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	647	646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,706	19,706

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円01銭	1株当たり四半期純利益金額	76円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	420	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	420	1,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,036	19,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円54銭	1株当たり四半期純利益金額	41円21銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	109	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	109	812
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,820	19,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月17日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	197百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。